

伝統ある知的交流セミナー

2004年12月9～16日、オーストリアのザルツブルグで、東アジア・プログラム「中国と世界経済 (China and the Global Economy)」と題されたセミナーが開かれた。

このセミナーは「ザルツブルグセミナー」として知られ、1947年に3名のハーバード大生の発案により第二次世界大戦後で疲弊した欧州の学生らと米国人との交流を目的に始まった、歴史ある知的交流活動である。これまでに150カ国、2万5000人以上が参加して、政治、経済、社会、環境、文化等の幅広い分野での議論を通じて交流が続けられてきた。

東西冷戦期の1960年代以降には旧ソ連・東欧諸国の青年との対話の場となり、その後は次第にその人的交流の範囲を、中東、アフリカ、中南米、アジアへと広げた。アジア問題を専門に扱う東アジア・プログラムは93年に始まり、年1回の会合は96年から続いている。

ジャパンファウンデーションは、この東アジア・プログラムに講師役のファカルティ1名と討論参加者であるフ

「中国と世界経済」を語りあつた一週間

ザルツブルグセミナーに参加して

エローとして若手研究者を2名派遣している。今回は、ファカルティとして東京大学社会科学研究所の河合正弘教授、フェローとして今井健一・アジア経済研究所地域研究センター研究員とともに筆者も参加した。

会場はザルツブルグ市中心部にほど近いレオポルズクローン城で、ここに約1週間滞在して寝食をともにしながら毎回決められたテーマについて話し合う。この城は1736年に貴族のフェルミアン家出身のザルツブルグ大司教の住居となり、1918年からはザルツブルグ・フェスティバル創始者の

一人である演出家のマックス・ラインハルトの所有となつた。彼の死後、ラインハルト夫人の協力でセミナー会場として提供され、1958年以降は同セミナーの所有となっている。

中国の経済成長と日中関係

セミナーの主なプログラムは、テーマである「中国と世界経済」をめぐって、午前中のファカルティ8名による基調報告とそれに対する5名のフェローによるコメントおよび質疑応答。午後にはテーマ別に分かれてワークショップが行なわれた。マレーシア育ちで

ほそかわみほこ
細川美穂子
みずほ総合研究所調査本部
アジア調査部中国室研究員

英語と中国語に堪能なアンドリユー・シェン議長による中国問題概説に続き、6回にわたる基調報告では、マクロ経済、金融、通商外交、ビジネス、日中アジア関係、安全保障問題がテーマに選ばれた。

マクロ経済に関する基調報告では、林毅夫・北京大教授から「中国経済は今後20〜30年間にわたり実質8〜9%のGDP成長が続く」という観点が披露され、中国人を含む参加者たちから疑問の声があがった。あとで「これだ



ファカルティの基調報告にコメントする蕭琛北京大学教授。後ろに写っているのは古い陶器製ストープ
写真提供：筆者（以下も同じ）



セミナーの参加者は、アジア、欧州、米国、中東から54名にのぼった。いずれも何らかの形で中国とかかわりを持つ専門家たちで、政府機関、中央銀行、一般企業、大学や研究機関に勤務している者が多かった

けの成長が続く『潜在力』が中国経済にはあるのだ」という補足説明があつたが、一般にいわれる「10〜15年は成

長が続くが、成長率は次第に低下する」とする説より楽観的であつた。

林毅夫報告に対するコメントーターに指名された今井研究員は、日中経済の発展過程における比較の観点から、「現在の中国でも投資ブーム、消費水準向上、企業の対外投資といった高度成長期の日本との共通点が認められる一方で、①中国では新興企業の急成長後に経営スキャンダルが露見するケースがあるが、日本では1960年代に企業統治が比較的確立していたこと、②中国では成長のもとでも地域間の所得格差が拡大中であるのに対して、日本の高度成長期は一貫して所得格差縮小の歴史であつたという相違点がある」

アジア、欧州、米国、中東から54名が参加

ザルツブルクに集ったセミナー参加者はファカルティ8名とフェロー47名。ファカルティのうち、アンドリユー・シェン（沈聯涛）香港証券先物委員会主席兼議長を務めた。残る7名は、胡曉東（フー・シャオリアン）中国人民銀行行長助理、河合正弘東京大学教授、ポー・ランディン・スウェーデン・中国商業協会会長兼エリクソン・チャイナ元会長、リチャード・リー（李澤楷）・パシフィック・センチュリー・サイバーワークス会長、林毅夫北京大学教授、キショール・マブハニ・シンガポール国立大学リクアンユー公共政策学院院長、スティーン・シュライカー前米中経済安保検討委員会高級顧問、邵亦波（シャオ・イーポー）易趣（イーチ・ネット）主席、王元（ワン・ユアン）香港証券先物委員会中国政策顧問。なお、邵亦波とリチャード・リーはそれぞれ上海、香港からインターネット中継によるテレビ会議の形で参加した。

フェローは政府機関、中央銀行、一般企業、大学や研究機関に勤務している人たちからなる。参加者の多くは、業務や研究上、中国と何らかの関わりを持ち、ジャパンファウンデーションのような財団等の助成を受けて参加している。そのほか、中国への留学・駐在経験者や、元米国留学生で米国在住の中国人も複数名いた。

ほそかわ みほこ ●慶應義塾大学法学部卒業後、日本興業銀行入行。みずほ総合研究所国際調査部勤務などを経て現職。『中国 高成長経済への挑戦』（小林實＋呉敬璉編著）『中国 2001年の産業・経済』（日本興業銀行調査部・産業調査部編）『図説 中国産業』（日本興業銀行産業調査部編）『日本経済の進路 構造改革後の見取り図と政策の役割』（みずほ総合研究所著）『中国人民元の挑戦』（中島厚志編著）などに執筆参加



ことを指摘した。

河合教授はアジアにおける日中関係に関する報告で豊富な図表データを使いながら、市場競争を促進し相互信頼関係を妨げない限り、アジアにおける日中の健全な競合関係は好ましいと指摘し、歴史問題の恒久的な解決、投資ルール・知財問題やマクロ経済政策・エネルギー問題に関する政策対話の必要性について具体的に提案した。

政策当局者らとの直接対話

ワーキンググループは、A中国の為替政策・変動相場制の時機なのか、B中国での委託生産・機会とリスク、C対中直接投資・機会とリスク、D中国ビジネス指南、の4つ。各組2〜3名のファカルティのもとで4回の討論を重ね、最終日に参加者全員に向けプレゼンテーションを行なった。

筆者の参加したグループAを指導したのは、フー・曉煉^{フー・シャオレン}・人民銀行行長助理と王沅^{ワン・ユン}・香港証券先物委員会中国政策顧問、河合正弘教授の3名である。日頃から中国ビジネスに従事している参加者にとっては、当局者に直接質問できる機会とあって、討論より質疑応答に終始する場面もあったが、討論を通じ

て、利益関係が多様化するなかで改革を遂行することの難しさ、金融引き締め策や人民元問題に対する中央銀行の考え方、中国特有の経済金融用語の意味するところなど、学ぶところが多かった。

欧州の参加者との会話で印象的だった話に、「欧州への中国人観光客数が日本人を上回った」ということがある。日中両国の人口差や中国人団体旅行ビザ開放を勘案すれば自然なことながら、中国の経済的台頭が世界の対中認識を変える原動力になっていることを再認識させられた。報告聴講、討論、会話の毎日で唇がけいれんするほど消耗したこともあったが、背景の異なる参加者たちから対中観を聞くことができたのは貴重な体験であった。また、現在日中関係が抱える諸問題に関して筆者に投げかけられた質問に対しては、日本の国内事情や日系企業の反応等の説明に努めたつもりである。

セミナー修了時の挨拶で王沅氏の話した「中国に1週間も滞在すると1冊の本を書きたいと思うようになるが、1カ月経つと1本の記事なら書けると思うようになる。しかし、1年も滞在すると何も書けなくなる」という話に



は共感した。中国について知れば知るほど疑問も湧いてくるのが常である。

しかし、王氏が「今回はザルツブルグに集まって中国について語り合ったが、次回はぜひ、実際に中国の都市・農村、沿海・内陸各地を訪れて、生の中国を目で見てほしい」と続けたことに救われた。筆者は近く中国へ転勤する予定である。中国で生活することで少しでも中国への理解を深めることができるよう願っている。

コーヒーブレイク、パーティ、コンサートに加え、地下ラウンジにも飲み物とスナックが毎晩用意され、交流の機会が設けられていた